

気候変動適応センターの 活動状況について

2019年7月

国立研究開発法人 国立環境研究所
気候変動適応センター

CLIMATE CHANGE ADAPTATION PLATFORM

気候変動適応センターの開設と活動報告



気候変動影響・適応に関する情報の収集・整理・分析や研究を推進し、その成果を広く提供することで、政府、地方公共団体による気候変動適応に関する計画の策定や適応策の実施をはじめ、事業者や個人を含む各主体による気候変動適応に関する取組に貢献する

気候変動適応法により位置づけられた国立環境研究所の新たな業務を実施するために、2018年12月に「気候変動適応センター」を設立



2018.11.30 開所式

● 地方公共団体等への技術的援助

- 地方公共団体等の求めに応じ講演会等に講師を派遣
- 地域の主催する検討会や地域気候変動適応センターの審査会に委員として参画
- 地域気候変動適応計画やパンフレット等に対し科学的見地から助言や図表の提供
- 広域協議会にアドバイザーとして参画

● 地域との連携や人材育成

- 環境省と共催で国際シンポジウムを開催
- 政策立案のための知見の共有を目的とした意見交換会の実施
- 地域気候変動適応センター(10カ所)との意見交換



2018.12.5 地方公共団体との意見交換会

気候変動適応センターの開設と活動報告

● 気候変動適応情報の収集・整理・分析・提供

➢ A-PLAT（気候変動適応情報プラットフォーム）の拡充

- 地域気候変動適応計画の策定状況／
地域気候変動適応センターの設置状況の更新



● インタビュー記事の追加掲載



● 国内外の適応ニュースの更新



● 活動報告の更新



● 民間企業向け適応ガイドの掲載



3

気候変動適応センターの開設と活動報告

➢ AP-PLAT（アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム）の立上げ （G20閣僚会合に合わせ、2019年6月16日に本格公開）

➢ AP-PLAT が担う3つの主な機能

1. 情報基盤整備：気候変動や影響予測に関する科学的データの提供
2. 支援ツール：簡易モデル、リスクマップ、優良事例等による適応支援
3. 人材育成：関係者との協働でのデータセット開発、専門家派遣

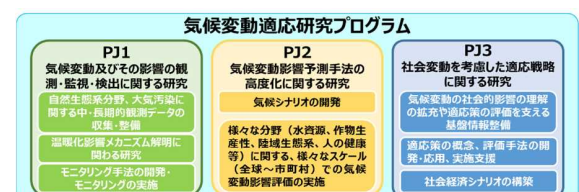


2019.6.16
立上げ表明式



● 気候変動適応研究プログラム

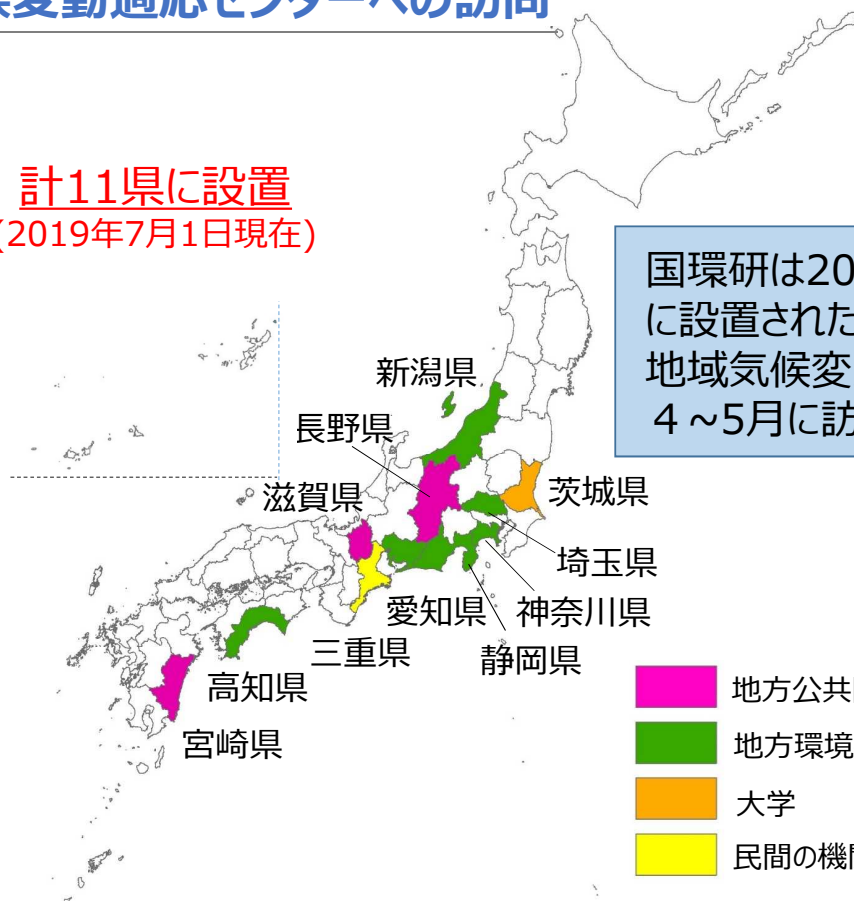
- 気候変動影響抽出のためのモニタリング体制の整備や共通の気候シナリオの策定、適応策・緩和策評価に利用可能な社会経済シナリオの開発等を実施



4

地域気候変動適応センターへの訪問

計11県に設置
(2019年7月1日現在)



国環研は2019年4月までに設置された10自治体の地域気候変動適応Cを4～5月に訪問

5

地域気候変動適応センターからの要望の類型化

➤ 地域気候変動適応センターからの要望を6つに分類

要望詳細
1-1 気候変動に関する一般的な知識についての研修
1-2 自治体の業務に関連した研修（計画策定等）
1-3 地域適応センターや自治体が情報共有するための場の提供
2-1 地域適応センターが参加できる研究制度
2-2 外部研究費申請時の支援
2-3 連携可能な研究機関や研究者の紹介
3-1 調査や研究に必要な専門的な知識や情報の提供
3-2 他の地域適応センターの取り組み事例の紹介
3-3 部局間連携の強化支援
3-4 地域適応センター間のネットワークの強化支援

要望詳細
3-5 他の省庁の適応関連の動きや発信される情報の提供
4-1 影響予測データや観測データの提供
4-2 気候変動に関連する一般情報収集への支援
5-1 地域ごとの気候変動や影響情報の発信への支援
5-2 Webページ開設への支援
5-3 パンフレットのフォーマット提供
6-1 気候変動に関する一般的な資料作成
6-2 ステークホルダー向け（企業・農協・市民等）の説明資料の作成
6-3 気候変動影響に関する写真やイラスト等の素材の提供
6-4 小学生が自由研究（気候変動関連）として扱える事例の提供

 :人材育成
 :地域適応C活動支援
 :ツール開発
 :調査や研究支援
 :科学的知見の収集
 :資料の作成支援

6

要望を踏まえた支援案（人材育成、調査・研究、地域適応C活動）

1. 人材育成

- 1-1 気候変動についての一般向け研修会の開催
- 1-2 適応計画策定等に特化した研修会の開催
- 1-3 意見交換会等を通じた情報共有機会の提供

2. 調査・研究

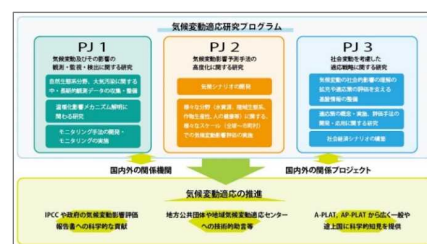
- 2-1 地域適応Cが参加できる研究制度の検討
- 2-2 外部研究費申請時のアドバイス
- 2-3 連携可能な研究機関や研究者の紹介

3. 地域適応C活動

- 3-1 調査・研究に必要な専門的な研修会の開催
- 3-2 他の地域適応Cの取組みの紹介
- 3-3 部局間連携の強化支援
- 3-4 地域適応C間のネットワークの強化支援
- 3-5 関係省庁の適応関連情報の整理



自治体適応担当者WS(2018年12月5日)

気候変動適応研究プログラム
(<http://ccca.nies.go.jp/ja/program/index.html>)

要望を踏まえた支援案（科学的知見の収集、ツール開発、資料作成）

4. 科学的知見の収集

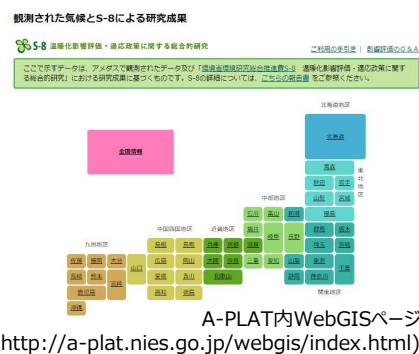
- 4-1 影響予測データや観測データの提供
- 4-2 気候変動に関連する一般情報収集支援

5. ツール開発

- 5-1 GISソフトを用いた気候変動や影響情報発信の支援
- 5-2 気候変動影響のWebコンテンツ作成支援
- 5-3 パンフレットのフォーマット提供

6. 資料作成

- 6-1 気候変動に関する一般的な資料の整理
- 6-2 ステークホルダー向けの説明資料の提供
- 6-3 気候変動に関する写真やイラストの提供
- 6-4 小学生が自由研究として扱える事例提示

A-PLAT内WebGISページ
(<http://a-plat.nies.go.jp/webgis/index.html>)パンフレット
(<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/info/pamphlet.html>)

地域適応Cはもとより、自治体の皆様のご意見・ご要望を幅広く伺いながら、支援策の充実を図ってまいります